

## 国民負担率の国際比較

国民負担率という言葉をご存じでしょうか。国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率という算式となっており、国民所得に対して、租税負担と社会保障負担が占める割合を表しています。財務省が公表している国民負担率を見ると、昭和45年度は24.3%、平成元年度は37.9%、令和2年度は44.6%となっており、増加傾向にあります。50%を超える日も来るかもしれません。

それでは、諸外国の国民負担率はどれくらいなのでしょう。平成29年度実績値での比較となりますが、日本が43.3%なのに対して、アメリカは34.4%、イギリスは47.7%、ドイツは54.1%です。日本の負担率だけ見ると高いと感じるかもしれませんが、ヨーロッパと比べると低くなっています。OECD加盟国35ヶ国中、日本の国民負担率は27位であり、下の方に位置しています。この順位付けで3位となっているのがデンマークであり、国民負担率は65.4%です。

国民負担率が非常に高いデンマークですが、国連が発表している世界幸福度ランキングでは毎年上位に入っており、2020年度は世界第2位となっています。幸福度が高い要因として大きいのは、社会保障が充実していることです。子育て支援、年金制度、医療制度等、高い国民負担率に見合う

だけの手厚い支援が受けられるため、国民は安心して生活を送ることができます。医療制度については、全てが無料ということではなく、本当に治療が必要かという点が厳しく判断されます。本当に必要な治療であればどれだけ高額であっても国が全額負担してくれますが、ちょっとした風邪程度では治療を受けられないこともあるそうです。財源の無駄遣いを避けるため、メリハリのある制度となっています。デンマークでは、納税を通して皆で助け合うという共生の精神が根付いていて、高負担率は国民の間で幅広く受け入れられているようです。

ちなみに、日本は世界幸福度ランキングでは62位と低迷しています。要因は様々でしょうが、上述した国民負担率と社会保障のバランスも一因と考えられるのではないのでしょうか。

### 【参考資料】

財務省「国民負担率の国際比較」

<https://www.mof.go.jp/budget/topics/futanritsu/20200226.html>

(国際特別委員会委員 梅津敏弘)